

奈良市議会だより



〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会議務局
☎(0742) 34-4734

No.70

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会



中核市記念碑の前でお祝いのメッセージを述べる保育園児たち

3月 定例会

平成14年度予算、原案どおり可決 対前年度比6.9%減の緊縮型

平成14年3月定例会は、3月7日から26日までの20日間の会期で開きました。この定例会では、市長提出の平成14年度一般会計予算案など74件と、議員提出の議案2件と意見書2件をいずれも原案どおり可決しました。

また、一部議員から提出された平成14年度奈良市一般会計予算等の組み替えを求める動議については否決しました。

中核市として地方分権・地方自治確立めざす 新しい奈良市を創造

平成14年度一般会計予算は、1059億円で市税収入の落ち込みなどの影響で対前年度比6.9%減の緊縮予算となっています。また、11特別会計予算は779億9110万円で対前年度比0.5%の増、三公営企業会計予算は168億4520万円で対前年度比15.4%の減となっています。

市長は提案説明の中で、「中核市として地方分権・地方自治確立に向けたスタートを切ることになる。およそ1300年の歴史のなか、奈良のまちを造りあげられた先人たちの功績を受け継ぎながら、新しい奈良市を創造していきたい」と述べました。

平成14年度一般会計予算

予算額 (単位:億円)	1059	予 算 額	対前年度比 (△はマイナス)	△6.9%	市民一人当たり (4月1日現在)	28万8千円
【歳入】		543億円	△5.3%		14万8千円	
市(うち、市民税)		265億円	△6.0%		7万2千円	
国庫支出金		127億円	2.0%		3万5千円	
市地方交付税		112億円	△10.5%		3万円	
その他		106億円	55.9%		2万9千円	
【歳出】		171億円				
民生		304億円	△3.5%		8万3千円	
土木		165億円	△17.5%		4万5千円	
教育		140億円	△4.3%		3万8千円	
公債		127億円	△1.4%		3万5千円	
総務		124億円	△9.0%		3万4千円	
衛生		120億円	△6.8%		3万3千円	
その他		79億円				

財政

緊急対策本部を設置し 財政健全化計画を策定

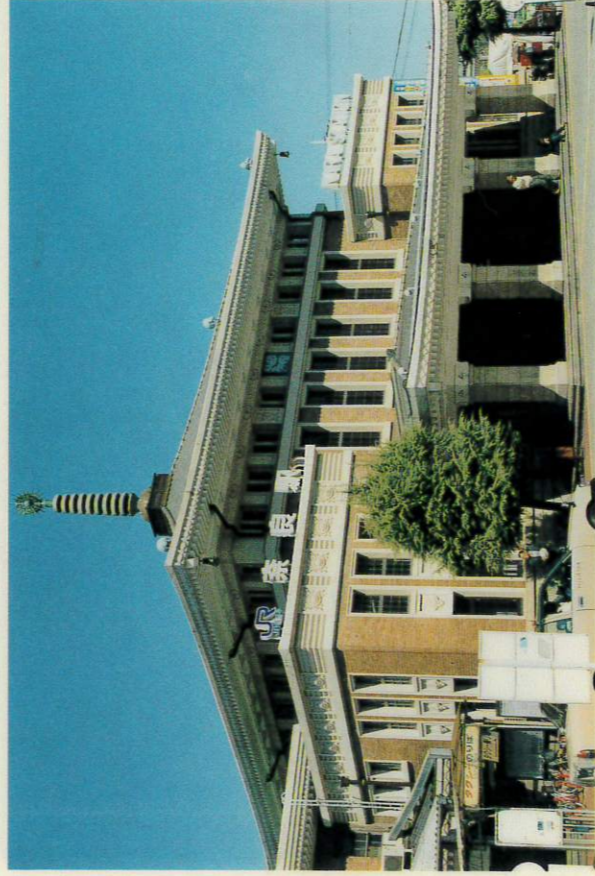
問 平成14年度一般会計予算は対前年度比6.9%、額にして79億円の減額という過去最大規模の超緊縮型予算で、投資的経費が大幅にダウンする大変厳しい予算となっているが、第3次総合計画の推進に影響は出ないのか。また、義務的経費が予算額の半分を超えているが、徹底した行政改革の推進と財政健全化計画の策定の考えは。

答 平成14年度予算編成は、財源不足に対処するため最大の経費削減に取り組むとともに、受益者負担の原則により使用料等を見直し、収支均衡を図った。全国に先駆けた諸施策については、積極的に取り組んでいきたい。

都市整備 法蓮周辺の浸水対策 佐保分水幹線を整備

問 平成11年の集中豪雨により多くの家屋が浸水被害を受けた法蓮周辺の住民は、抜本的な対策を要望している。浸水対策の一環として計画された佐保分水幹線の整備の概要は。

答 佐保分水幹線は、一条高校の南東の孤川を工事起点



市民に親しまれる施設へと検討されるJR奈良駅舎

池からの流入とを分水する計画である。整備は、平成14年度から3カ年計画で行う予定である。

JR奈良駅舎の活用策 市民に親しまれる施設に

問 JR奈良駅の現駅舎については、奈良がシルクロードの終着点として築えてきた

とし、そこから通称一条通りを東へ、佐保川の法蓮橋の手前までの区間において、総延長約1690メートル、口径2600ミリメートルの排水管をシールド工法で築造するとともに、分水幹線の上流部(法蓮橋側)からの流入と湧ノ

併 答 問 と 質 本 会 議 厳しい財政状況下の 新年度予算の編成方針

3月12日、13日、14日の本会議では、12人の議員(うち代表質問6人)が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、厳しい財政状況の中での新年度予算編成方針や都市整備、観光、環境、教育などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

保健福祉

バスの優待乗車制度 利用者にも一部負担を

問 高齢者の優遇施策であるシルバーバスの交付に平成14年10月から20円を徴収し、入浴券、映画館の入場券も枚数を減らそうとしている。所得の少ない人には負担が大きい。撤回すべきではないか。

答 老春手帳によるバスの優待乗車制度は、市の単独事業であるため財政上の負担が非常に大きく、社会の急速な高齢化と昨今の厳しい社会情勢や市の財政状況等を考えると、現行のままの存続は大変厳しい。後世代に過大な負担

医療制度改革で 市の負担増

問 平成14年度医療制度改革は、市の高齢者、心身障がい者、母子家庭に対する医療費助成に大きな影響がある。市の負担はどうか。国にどう対応するのか。

答 医療制度改革で、市の負担額は約6600万円増加すると想定している。今後は、福祉医療制度に関し大幅な負担増にならないよう県及び市町村で設置している福祉医療検討委員会において主張するとともに、この委員会から国に対し強く要望するよう働きかけていきたい。また、今回の改革が市町村及び住民にとって、大幅な負担増とならないよう今後もあらゆる機会を通じて国に対し直接強く要望していきたい。

観光

観光行事の柱に 平城遷都祭を

問 平城(なら)遷都祭を中核として、平城宮跡のほか世界遺産の神社仏閣も会場にするなど、2010年の遷都1300年祭へ向け全市域で盛り上げていくとともに、遷都祭をその後の奈良の観光行事の大きな柱となるような祭りとして育てていかなければならないと考えるが、今後の取り組み方針は。また、三条

通りを観光客が一同に会して語り合うことの出来る場所にする考えは。

答 遷都1300年に当たる2010年は、市だけでなく県や国にとっても、日本の歴史や文化を世界に発信できる意義深い年であり県・市が共に力を注いでいる。遷都1300年祭を、市民や各社寺、関係団体の協力を得ながら市をあげての祭典となるよう計画を進めていきたい。

三条通りについては、もちろどのセンター街等の駐車場を利用した夜店や旭水公園でのイベントが出来たらよいと思う。地元と十分協議をした

国立奈良病院の後医療 現病院職員と施設は

問 国立奈良病院の後医療については、市が移譲を受け公設民営方式で運営することになるが、現病院職員はどうなるのか。

また、病院施設の老朽化が指摘されており、早ければ10年後にも建て替えが想定され

るが、国からの補助金等を除いた実質必要額は。

答 職員は委託先の社団法人地域医療振興協会が採用することになり、同協会の職員である。病院の建て替えは、今後の社会情勢を見極め病院運営協議会にも語りながら病院の規模を決定していく。実質必要額は、建設規模が300床の場合は約80億円、200床の場合は約45億円程度になると思う。

浅川元議長逝去 準議会葬で葬送

浅川清一元議長(70歳、七条東町3番3号)は、肝不全のため、入院先の病院で逝去されました。4月9

日、多数の参列者のもと準議会葬を執り行いました。

同氏は、昭和50年4月に奈良市議会議員に初当選され、連続して7期目で、議長、副議長、県市議会議長、会長などを歴任されました。

男女共同参画センターに ファミリーサポートセンター

問 シルキア奈良2階に開設する仮称男女共同参画センターの整備、運営についてどのように考えているのか。愛称を設ける考えは。

また、親も子どももサポートしていくファミリーサポートセンターを、同センター内

人権

に設置する考えは。

答 男女共同参画センターについては、相談室、会議室、視聴覚室、グループ交流室、調理室、パソコン室、作品展示室などを整備し、男女の人



男女共同参画センターが設置されるシルキア奈良

開かれた 人権文化センターの 運営

問 市隣保館条例が全部改正されるが、地対財特法失効後、地区指定、地区の線引きがなくなる中で、より開かれた館運営をしていくポイントは何か。

答 法失効により同和対策事業としての対象地域がなくなるので、市同和対策協議会からの「隣保館の今後のあり方について」で提言のあったように、同和地区を核とする、より広い地域に対象範囲を広げ、名称を人権文化センター

権が尊重され、共に社会のあらゆる分野に参画できるよう啓発していく。また、親しまれる愛称を募集したいと思っている。

ファミリーサポートセンタ

周辺住民との対話の場検討 環境清美行政のビジョンで

問 環境清美工場について、どのような理念のもとに、周辺の地域、住民に対して対応するのか等の、環境清美行政のビジョンを示さなければならぬのではないかと。市民と行政が一体となり、パートナーシップをもって、まちづく

りをしなければならない時だと思ふ。住民とのビジョンづくりの協議の場を作る考えは。

答 環境清美工場のビジョンをしっかりと定めて、住民との対話に必要な協議の場を設けることについて、早急に検討する。

環境

里山の竹林化防止と 保全対策

問 市内の身近な里山では竹が猛烈な勢いで拡散し、多

くの地域で竹林が形成され、里山の自然景観がなくなってきた。身近な自然とのふれあいの場、心やすらぐ空間、自然観察や環境教育の場としての価値が認識されるようになってきている里山の、特性に応じた保全対策を講じるべきではないか。

答 近年の社会情勢の変化や林業の低迷等から、里山が荒廃し、その植生や周辺の環境等への影響も心配されている。里山保全の重要性を認識し、国、県、関係団体と連携を図りながら、保全に向けた取り組みを行ってきたい。

とし、人権啓発、生涯学習、地域福祉、コミュニティづく



仮称教育センターとして整備される旧西部公民館・出張所

りの拠点施設としての運営を進めていきたい。

教育

特色を生かした研修で 教職員の資質向上

問 仮称教育センターの整備と県費負担教職員等研修の計画、今後の見通しは。

答 教育センター整備については、平成14年度に旧西部公民館・出張所を改修し、15年度にオープン出来るよう計画している。県費負担教職員研修は、中核市移行により市に権限が移譲されることに伴い、段階的に実施出来るよう計画している。14年度は、管理職研修やコンピューター研

修など62講座を実施する。今後、テーマ別の専門的な研修、本市の特色を生かした独自の研修などを実施し、教職員の資質向上に努めたい。

放課後・週末の活動 文化施設を無料開放

問 平成14年度の新規事業である「子ども放課後・週末活動支援事業」の目的と具体的な計画は。

答 学校週5日制の完全実施に伴う施策の一環であり、文部科学省の事業として県の委託を受けて実施するものである。地域の人材や自然環境等を活用し、さまざまな体験活動や社会体験等を行い、幅

その他の主な質問事項

- 国の構造改革と市の改革
- 行政評価システムの導入
- 未着工事業の一部カット
- 公共事業削減と福祉予算
- 地対財特法失効後の行政
- 国民健康保険の介護分の保険料引き上げ
- 違反広告物撤去の取り組み
- 近鉄奈良駅、西大寺駅、高の原駅のエレベーター設置計画
- 国道169号線でのパークアンドバスライド
- 学校評議員制度
- 障がい児の卒業後の進路
- 少人数学級と教職員増員
- 児童虐待防止の取り組み
- 子どもの読書教育
- 保育所待機児童の解消策
- 公民館活動の内容充実
- 科学センターの建設
- 児童館運営の在り方
- 小規模農家への市独自対策
- NPO(非営利組織)、ボランティア支援策
- ごみ搬入時の展開検査
- 休日夜間応急診療の充実
- はり・きゅう等施術料助成制度の廃止
- 平城地区への交番設置

市の教育改革に 地域の理解を

問 市教育改革プログラム懇話会の提言を実践するに当たって、父母、子ども、教職員の意見を聞くなど12にも及ぶ事業の種類や内容、実施時期を十分議論して導入すべきでは。また、教育改革推進モデル校・園の導入は、効果測定や批判検討のためにもモデルに応じた父母、生徒へのア

ンケートを実施することが必要ではないか。

答 市の教育改革の具現化を図るということは、学識者や保護者、教職員の代表で十分審議された懇話会の提言を市立全学校・園で、出来るだけ速やかに実施することと考えている。各校・園には地域の実態の違いはあるが、内容や方法、時期等を工夫し、教職員と共に議論を深め、保護者や地域の理解を得るなど、学校・園の内外への風通しを良くして、改革への歩を進めていくことが重要と考えている。モデル校・園で平成14、15年度の2年間研究実践を行い、その研究成果をすべての校・園で共有し、活用を図る予定である。アンケートについては検討していきたい。

予算特別委員会の審査概要

委員会は3月14日、18日、19日、20日及び22日の5日間開き、付託された平成14年度予算案及び関連する議案の39議案について審査し、いずれも原案どおり可決しました。

以下は、委員会審査での質疑の要旨です。

予算編成方針

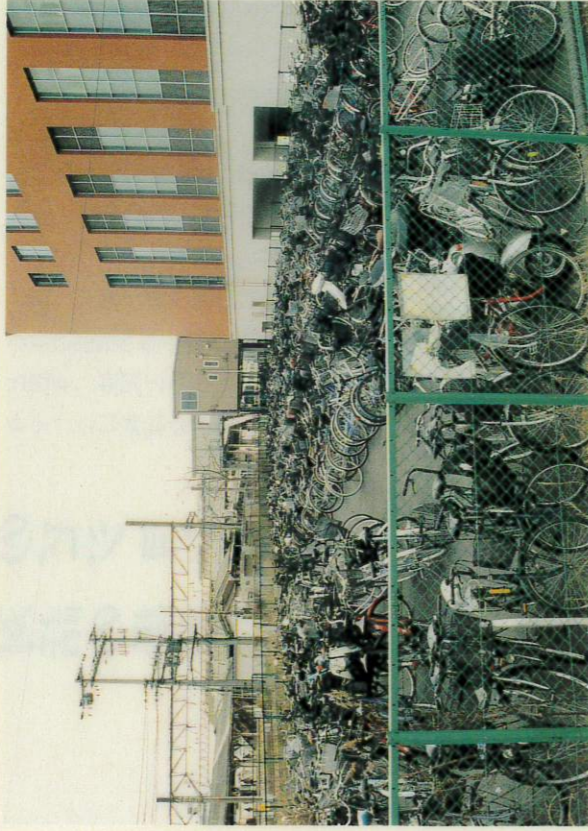
問 一般会計予算の編成方針は。

答 不況の影響による財源不足の中で、歳出については、義務的経費や維持管理費の削減はできないが、できる範囲の予算を対象に、10%から20%のカットの方針を出した。行政サービスの低下を最小限に抑え、いかに制度を維持するかを大きな課題として編成した。歳入についても、使用料、手数料の見直しについてご協力をお願いした。

入札制度の改善

問 入札制度の改善は。

答 市内の入札参加資格業者は非常に多い。また、市内業者が他市の入札に参加しにくい状況にあり、市内業者を大切にすることや、営業所の所在地と施工場所等の関係による地域性にも一定の配慮が必要かと考える。今後は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、より透明性を高め、経費の効率的な執行ができるよ



立体自転車駐車が整備される現在の仮設駐輪場

う努力をしたい。

自転車駐車場の建設

問 JR奈良駅西口の立体自転車駐車場建設は。

答 三井ガーデンホテルと線路の間にある現在無料開放している駐輪場用地を市が取得し、建設と運営は財団法人自転車駐車場整備センターが行う。建設費は、同センターが補助金と借入金で調達償

還は収入を財源に行う。

ごみ処理施設の維持管理費

問 ごみ処理施設の維持管理費の増加の要因は。

答 ダイオキシン削減対策の改修工事後において、ダイオキシンを吸収する活性炭や集じん灰を固化する薬剤の使用、集じん灰のダイオキシン分解設備等の新たな整備による電気料金や維持補修費で、改修工事前の11年度に比べ約2億4400万円の増加となる。

委託業者の選定

問 その他プラスチック類減容処理作業委託の業者選定は。

答 この業務は、12年度か

予算特別委員

- 委員長 榎木 義秀
- 副委員長 船越 義治
- 松村 和夫 土田 敏朗
- 中木 良夫 高橋 克己
- 池田 慎久 上原 尚
- 松田 未作 黒川 恵三
- 西本 守直 原田 栄子
- 岡本 志郎 日和佐 穂甫
- 大谷 督 中西 義次
- 横井 健二

行政財産の一部使用

問 人権啓発センターの一部を部落解放同盟奈良支部協議会と奈良市同和教育研究会に使用許可している理由は。

答 人権啓発活動を積極的に効果的に推進するために、行政・教育・運動の三者の連携と役割分担が重要と考え、4年度より行政財産の使用を許可している。

音楽療法の取り組み

問 音楽療法の取り組みは。

答 福祉施設への音楽療法師の派遣やシルバークラス等の活動を行っている。今後は、これらに加え、健康づくりと音楽との関連についての講演会の開催や、高齢者から

子どもまでを対象とした世代間交流を行い、音楽を活用した地域づくりに役立てたい。

国立奈良病院の建て替え

問 国立奈良病院の建て替え費用は。

答 仮に100億円かかるとした場合には、国の補助金が10億円あり、残りの90億円は病院事業債で対応する。30年償還・うち5年据え置き・金利2%で試算すると、年2億8千万円の返済となり、受託者となる地域医療振興協会と協議を行っている。

そごうの後継企業誘致

問 奈良そごうの後継企業誘致の状況は。

答 破産管財人から、固定資産税の減免や借地料の減額などの要請があったが、税の減免は、経営悪化や破たんしている企業が多数ある中で、慎重に対応しなければならない。借地料の減額は、当事者間の交渉であるので、基本的に市がかかわることはない。

牛肉偽装疑惑の対応

問 学校給食向け牛肉偽装疑惑報道後の対応は。

答 担当者と学校給食会が牛肉の納入業者を訪問し確認するとともに、各業者に標準規格を順守するよう申し入れた。また、学校給食会からも、すべての物資納入業者に対し、標準規格の順守を徹底するよ

議会の総意実る

国立奈良病院の後医療

国立奈良病院を国立療養所西奈良病院へ統合する計画が平成11年3月に発表されたために、市は国・県に対し、病院の存続要望を提出し、本市議会においても、同年9月に国立奈良病院の存続・拡充に関する意見書を政府に提出し、現有機能を有した医療施設として、存続・拡充を強く要望してきたところであり

しかし、国が12年12月に策定した行政改革大綱により、16年3月末をもって廃止され

う通知した。今後も、安全管理に万全を期したい。

水質検査状況

問 水質(鉛)検査状況と配水管の鉛管布設替えは。

答 市内の給水栓において毎月検査を実施しているが、世界保健機関の水質基準の10分の1以下の0.001ミリグラム・パー・リットル未満という結果である。鉛管の布設替え状況は、12年度末で総延長の約41.5%となっている。14年度から、個人宅地を含めた鉛管の使用実態調査を行い、3カ年計画で給水管データベースを構築し、その結果を見て水道局としての体制と工事計画を検討したい。

給水停止

問 給水停止処分は。

答 13年9月分の未納料金について、督促状や催告書の送付、訪問・電話等による徴収業務を行った結果、なお未納分について14年2月27日に給水停止処分を行った。予定件数は343件であったが、電話・訪問等により入金または入金の約束を取りつけたところは保留し、最終的に処分を行ったのは28件となった。

宅造会計の閉鎖は

問 宅地の売却と宅地造成事業費特別会計の閉鎖は。

答 売却できずに残ってい

として公設民営化の方針を示し、受託医療機関を打診したところ、社団法人地域医療振興協会から市の示した条件で受託する旨回答がありました。

この間、市議会としても再三にわたり市長から直接経過報告を受け、各会派の意見も申し述べ、市議会全体で積極的に取り組みました。

そうした経過を経て、市長は3月定例会で「後医療をどうするかを十分検討した。議会の正・副議長並びに幹事長の皆さん方の意見を聞き、それを踏まえた上での検討結果である。」と述べられたように、議会の意見をもとに、(社)地域医療振興協会に管理委託する方針を決定されたものであります。

る宅地がかなりあり、価格等も十分考慮しながら一日も早く処分を進めたい。また、中ノ川整備事業終了時に会計の閉鎖を視野に入れ検討していたが、仮称市民憩いの森整備事業の凍結により、19億円の一時借入金に関して別の方策も含め、清算できるよう進めていきたい。

意見書

今定例会で可決し、政府等に提出した意見書は次のとおりです。

▽BSE(狂牛病)対策に関する意見書

▽西日本旅客鉄道株式会社の経営合理化の撤回を求める意見書